

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32643

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20531

研究課題名（和文）中国における地方過剰投資に関する実証的研究：政治経済学的視点から

研究課題名（英文）An Experimental Study of China's Regional Over-investment: From a Politico-Economic Perspective

研究代表者

三竝 康平 (Mitsunami, Kohei)

帝京大学・経済学部・准教授

研究者番号：50767473

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、中国の持続可能な経済発展にとっての阻害要因として、近年国内外で注目を集めている過剰投資のメカニズムおよびその実態について実証的かつ政治経済学的に明らかにすることで、中国の持続可能な経済システムのあり方について新たな知見を得ることを目的としてきた。新型コロナの影響で、中国本土への訪問が困難であったことから、現地調査、必要な資料収集、ヒアリング等を実施することができなかつたため、当初の研究計画から大きく変更を余儀なくされた。ただし、本研究の目的を達成すべく、可能な範囲で研究を適切に実施し、関連研究も含め、査読付き雑誌への論文掲載も含むいくつかの研究成果を発表することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本経済と密接に関係する中国経済の発展やその持続可能性について、中国において近年問題となっている「過剰投資」や「重複投資」といった課題の発生メカニズムやその制度的背景を多角的な視点から明らかにしたが、中国において「過剰投資問題」はどのような要因によって引き起こされたのかという点から、中国の持続可能な経済発展にとって重要な「投資の適正化」の今後について新たな知見を得ることができた点は、本研究の学術的・社会的意義であるといえる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to gain new insights into the sustainable economic system of China by empirically and politico-economically elucidating the mechanisms and realities of the excessive investment that has garnered domestic and international attention in recent years as an inhibiting factor for China's sustainable economic development. Due to the impact of COVID-19, it was challenging to visit mainland China, which prevented the execution of local surveys, necessary data collection, and hearings as initially planned. Consequently, significant alterations to the original research plan were necessitated. Nevertheless, within the feasible scope, the research was conducted appropriately, and several scholarly achievements were presented, including publications in peer-reviewed journals, encompassing related studies.

研究分野：中国社会経済論

キーワード：中国経済 経済システム 過剰投資 制度

1. 研究開始当初の背景

リーマン・ショックに端を発する国際的な金融危機に対応するため、中国政府は2009年に4兆元(約66兆円)に上る景気刺激策を発表し、多額の資金がインフラ事業や住宅整備事業に投入された。その結果、中国は2012年頃まで比較的高成長を実現した。しかし、その副作用として、近年、内モンゴル自治区のオルドス市に代表されるゴーストタウン問題が世界的に注目されるなど、中国の各地方における「過剰投資」「過剰生産能力」が社会問題となっている。

(適正水準を超えたという意味での)過剰投資は、純粋に経済的要因によって引き起こされたというよりも、むしろ強い政治的要因に促されたものであると広く知られている。地方政府の官僚は、自らのキャリアを左右するのが担当地域の経済成長率であることをよく認識しており、全力で経済成長を進めようとしている。ひとつのポストにとどまる期間は短く、多くの官僚が多額の借り入れと投資によって地方経済の活性化を目指してきた。たとえば、ある地方の経済成長率が国の平均成長率よりも0.3%高ければ、その地方政府の官僚が昇進する確率が8%上がるとする研究(シンガポール国立大学)もある(Ning Zhu, *China's Guaranteed Bubble: How Implicit Government Support Has Propelled China's Economy While Creating Systemic Risk*, McGraw-Hill Education, 2016)。近年、特に、指導者の競争意識や昇進が投資や財政支出などにどのように影響を与えているのかなど、「成長競争」「昇進競争」「地域間競争」に着目した数多くの様々な研究が、国内外において展開されてきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国の持続可能な経済発展にとっての「阻害要因」として、近年国内外で注目を集めている「過剰投資」のメカニズムおよびその実態について、その発生要因を「経済的要因」と「政治・制度的要因」に分解することにより、実証的に明らかにすることにある。中国における地方の投資は、経済的要因によって決まるだけでなく、地方官僚の「昇進競争」など、政治的・制度的要因によっても左右されるといわれている。しかし、これまで、中国における投資の実態について、「経済」と「政治(制度)」のどちらか一方の視点から分析する研究は数多くなされてきたが、それらの要因を複合した多面的な視点から実証的に検討する研究はなされてこなかった。そこで本研究は、投資に関する政治経済学的なデータベースを整備し、計量分析と現地調査を併用しながら、政治的要因は投資決定に対してどの程度作用しているのか、それは地域により、時期によりどう変わって来たのかを明らかにすることを試みた。そして、中国における中央・地方関係を立体的に描くことで、中国の持続可能な経済システムの在り方について、新たな知見を得ることが本研究の最終目標とした(当初)。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により中国本土への訪問調査・資料収集が不可能となったことから(現在も、コロナ禍前ほど自由には訪問できる状況にない)当初の研究計画を変更し、入手可能な研究資源を活用しながら可能な限り、本研究の目的を達成できるように試みた。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、当初は、文献研究を実施しながら中国における投資決定関数の特定化作業を進め、必要な経済データを収集し、まずは省レベルでデータベース化する。併せて、現地調査(特に、聞き取り調査)を実施し、投資決定関数やその関連データが適切に現状を反映したものであるかどうかを確認・検証する。具体的には、研究代表者のこれまでの現地研究者のネットワーク(開発担当者など)を活用しながら、たとえば、山東省のある投資決定に対し、近隣の省の過去の同様の投資行動は何らかの影響を与えたと考えられるか(地域間競争を想定)など、投資政策の決定における経済的要因以外の重要な要因に関する聞き取り調査を実施する。

とを合わせて実証分析を行い、研究成果をとりまとめ、研究成果を発表するという流れを想定していた。

ところが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大から、中国本土への訪問調査が制限され、必要なインタビュー調査、統計資料の収集が不可能となってしまったことから、入手可能な研究資源の範囲で、主に上記の統計分析の範囲において、上記研究目的の達成を目指し、試行錯誤しながら関連研究も含む研究活動を実施してきた。その結果、下記研究成果を得ることができた。

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と、それによる中国への渡航制限という、研究上のやむを得ない突発的な事情ながらも、下記のような、査読付き雑誌への論文掲載(関連研究)を含む下記の研究成果を発信することができたことは、本研究のひとつの成果であると考えている。下記では、公開済みの「実施状況報告書」を引用・加筆修正する形で本研究の研究成果の概要を紹介する。

研究期間の初年度であるため、本年は研究資料の収集と整理、データベースの構築と基礎的な分析の実施および研究論文の執筆に取り組んだ。具体的には、本研究の目的は、中国の持続可能な経済発展にとっての「阻害要因」として、近年国内外で注目を集めている「過剰投資」のメカニズムおよびその実態について、その発生要因を「経済的要因」と「政治・制度的要因」に分解することによって、実証的に明らかにすることであり、中国における中央・地方関係を立体的に描くことで、中国の持続可能な経済システムの在り方について、新たな知見を得ることにあるため、本年度は主に、中国国家统计局が出版している各種統計資料をもとに、試験的なデータベースの構築・整備作業に取り組んだ。本研究の主要テーマである「過剰投資」は、経済的な要因だけでなく、政治・制度的な要因も大きく影響を与えているが、中国における制度的要因は、この数年で構築・形成されたものではなく、1949年の中華人民共和国建国以降だけでなく、それ以前の歴史的な要因も大きな影響を与えながら構築されてきた。そこで、中国における過剰投資の発生メカニズムを解明すべく、共同研究者である中兼和津次(東京大学名誉教授)と毛沢東時代(文革期)に焦点を当て、当該期間における様々な「過剰」の実態についての検討も併せて実施した。それらの研究成果については、数度の研究集会等において中間報告を実施しただけでなく、報告者が取り組んだ翻訳・一部解説(蔡昉氏の著書 China's Economic Growth Prospects: From Demographic Dividend to Reform Dividend の日本語版, 2019年度に東京大学出版会より出版)においても反映させ対外発信することが出来た。

(2) 2020年度の研究成果

研究期間の2年目である本年度は、初年度から引き続き、研究資料の収集と整理、データベースの構築と基礎的な分析の実施および研究論文の執筆に取り組んだ。具体的には、本年度は主に、初年度に構築した試験的なデータベース(中国国家统计局が出版している各種統計資料をもとにしたもの)を発展・拡充させる形で、人民網および各種年鑑を活用した、地方指導者の出世競争や中央との結びつきを示すデータベースの整備・試験的分析に取り組んだ。あわせて、本研究を応用する形で、初年度に取り組んだ歴史的な視点から中国の政治・制度的要因に関する研究(中国における過剰投資の発生メカニズムを解明すべく、共同研究者である中兼和津次(東京大学名誉教授)と毛沢東時代(文革期)に焦点を当て、当該期間における様々な「過剰」の実態についての検討)も実施し、その成果の一部を2020年度アジア政経学会春季大会にて「毛沢東時代に中国経済は成長していたか?」とのタイトルで共同報告をした。また、本知見をイノベーション研究にて活用することを目指し、本年度より梶谷懐(神戸大学大学院経済学研究科教授)との共同研究も開始した。それらの研究成果の一部として、2020年11月、日本国際問題研究所の『国際問題』においても、本研究成果の一部を反映させ「中国のイノベーション戦略と二重の不確実性」とのタイトルで対外発信をすることが出来た。

(3) 2021年度の研究成果

研究期間の3年目である本年度は、2年目から引き続き、研究資料の収集と整理、データベースの構築と試験的な分析の実施および研究論文の執筆に取り組んだ。当初の予定としては、研究最終年度であるため、研究の取りまとめに努める時期であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響、特に、中国の主要都市がロックダウン下にある等の理由から、現地調査を実施することができず、必要な資料収集、ヒアリング等を実施することができなかった。そこで、本年度は主に、2年目までの研究蓄積を活用し、これまでに構築した試験的なデータベース(中国国家统计局が出版している各種統計資料をもとにしたもの)を発展・拡充させる形で、人民網および各種年鑑を活用した、地方指導者の出世競争や中央との結びつきを示すデータベースの検証作業に取り組んだ。あわせて、本研究を応用する形で、2年目までに取り組んだ、中国の経済制度に関する政治経済学的視点からの研究蓄積を活用し、中国の共同研究者との国際共同研究チームに参加し、主にイノベーションの視点からではあるが、本研究に関するこれまでの研究知見を援用した研究にも取り組み、国際シンポジウムにおける研究報告等の形で対外発信をすることができた。また、本研究の研究知見のさらなる活用を視野に入れ、ドイツの共同研究者および国内研究者との新たな国際共同研究もスタートさせることができた。

(4) 2022年度の研究成果

研究期間の4年目である本年度は、3年目から引き続き、研究資料の収集と整理、データベースの構築と試験的な分析の実施および研究論文の執筆に取り組んだ。当初の予定としては研究の取りまとめに努める時期であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響、特に、中国の主要都市への訪問が困難である等の理由から、現地調査を実施することができず、必要な資料収集、ヒアリング等を実施することができなかった。そこで、本年度は主に、3年目までの研究蓄積を活用し、これまでに構築した試験的なデータベース(中国国家统计局が出版している各種統計資料をもとにしたもの)を発展・拡充させる形で、人民網および各種年鑑を活用した、地方指導者の出世競争や中央との結びつきを示すデータベースの検証作業に取り組んだ。あわせて、本研究を応用する形で、3年目までに取り組んだ、中国の経済制度に関する政治経済学的視点からの研究蓄積を活用し、中国の共同研究者との国際共同研究チームに参加し、主にイノベーションの視点からではあるが、本研究に関するこれまでの研究知見を援用した研究にも取り組み、国際シンポジウムにおける研究報告等の形で対外発信をすることができた。また、本研究

の研究知見のさらなる活用を視野に入れ、ドイツの共同研究者および国内研究者との新たな国際共同研究も併せて実施した。

(5) 2023 年度の研究成果

研究期間の最終年度である本年度は、4年目から引き続き、研究資料の収集と整理、データベースの構築と試験的な分析の実施および研究論文の執筆に取り組んだ。当初の予定としては研究の取りまとめに努める時期であったが、これまで、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響、特に、中国の主要都市への訪問が困難である等の理由から、現地調査、必要な資料収集、ヒアリング等を実施することができなかったが、今年度は夏季に実施(北京等)することができた。そこで、本年度は主に、4年目までの研究蓄積を活用し、これまでに構築した試験的なデータベース(中国国家统计局が出版している各種統計資料をもとにしたもの)を発展・拡充させる形で、人民網および各種年鑑を活用した、地方指導者の出世競争や中央との結びつきを示すデータベースの検証作業や実証分析に取り組んだ。今後、これまでに得られた知見と、実施した現地調査の成果を突き合わせ、論文執筆に取り組む予定である。あわせて、本研究を応用する形で、4年目までに取り組んだ、中国の経済制度に関する政治経済学的視点からの研究蓄積を活用し、台湾の共同研究者等との国際共同研究チームに参加し、主にイノベーションや脱炭素の視点からではあるが、本研究に関するこれまでの研究知見を援用した研究にも取り組み、国際シンポジウムにおける研究報告等の形で対外発信をすることができた。また、本研究の研究知見も活用した研究成果(論文)が国際誌である Japan and the World Economy に掲載されることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Mitsunami Kohei, Nakai Miwa	4. 巻 69
2. 論文標題 Are sustainable firms more innovative? The case of China	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101238 ~ 101238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2024.101238	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三竝 康平	4. 巻 60
2. 論文標題 中国企業のコーポレート・ガバナンス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Comparative Economics	6. 最初と最後の頁 2_1 ~ 2_14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5760/jjce.60.2_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kajitani, Kai, Chen, Kuang-hui, Mitsunami, Kohei	4. 巻 22-E-110
2. 論文標題 How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI ディスカッションペーパー（英語）	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三竝康平	4. 巻 1
2. 論文標題 日中企業の AI・IoT の活用効果と特徴及び問題点：政治経済学的視点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産業構造調査研究支援機構日中プロジェクト研究会令和三年度研究報告書『第四次産業革命下での日中産業高度化の動向 デジタル化・脱炭素化・ハイテク分野におけるイノベーションの特徴および日中協力に関する考察』	6. 最初と最後の頁 66-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三竝康平	4. 巻 696
2. 論文標題 中国のイノベーション戦略と二重の不確実性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 三竝康平
2. 発表標題 日中企業の脱炭素化およびESGの新展開とその特徴及び連携について
3. 学会等名 (国際シンポジウム) 帝京大学脱炭素シンポジウム「日中韓台における脱炭素化の展望と連携」(招待講演)(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 三竝康平
2. 発表標題 日中企業のデジタル化およびESGに関する政治経済学的考察
3. 学会等名 中国経済シンポジウム(国際シンポジウム)「地政学リスクが拡大する中の脱炭素化・デジタル化イノベーション」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三竝康平
2. 発表標題 中国企業のコーポレートガバナンス
3. 学会等名 比較経済体制学会 第62回全国大会共通論題、函館大学(北海道): オンライン参加(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三竝康平
2. 発表標題 日中企業の AI・IoT の活用効果と特徴及び問題点：政治経済学的視点から
3. 学会等名 中国経済シンポジウム（国際シンポジウム）「デジタル化・脱炭素化分野の日中イノベーション」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中兼和津次・三竝康平
2. 発表標題 毛沢東時代に中国経済は成長していたか？
3. 学会等名 2020年度アジア政経学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三竝康平
2. 発表標題 中国における地方過剰投資に関する学術的背景
3. 学会等名 第11回関西中国経済研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三竝康平
2. 発表標題 中国、ASEANと一帯一路 「中国・新興国ネクサス」第 部の視点から
3. 学会等名 一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）2019年度「中国経済の現状と動向」第2回研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 三竝康平（分担執筆）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 350
3. 書名 「深化するイノベーション 新常態における「創造大国」への転換」『現代中国を知るための54章』（藤野彰 編著）【第7版】第17章	

1. 著者名 三竝康平（分担執筆）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 350
3. 書名 「中国独自の経済制度 「曖昧な制度」が生み出す第2世代イノベーション」『現代中国を知るための54章』（藤野彰 編著）【第7版】第18章	

1. 著者名 三竝康平（分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 -
3. 書名 「日本および中国における企業のAI・IoT利用の現状と課題」郭四志編著『日中両国のイノベーション戦略とその展開：脱炭素化・デジタル化を中心に』第4章（pp.100-116）	

1. 著者名 三竝康平（訳・一部解説）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 「中所得国の罾に陥るリスク」（蔡 昉 著，丸川 知雄 監訳・解説，伊藤 亜聖 訳，藤井 大輔 訳，三竝康平 訳『現代中国経済入門：人口ボーナスから改革ボーナスへ』第6章）	

1. 著者名 三竝康平（訳・一部解説）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 「経済成長の新たなエンジン」（蔡 昉 著，丸川 知雄 監訳・解説，伊藤 亜聖 訳，藤井 大輔 訳，三竝 康平 訳『現代中国経済入門：人口ボーナスから改革ボーナスへ』第7章）	

1. 著者名 三竝康平（訳・一部解説）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 「移行期のマクロ経済政策」（蔡 昉 著，丸川 知雄 監訳・解説，伊藤 亜聖 訳，藤井 大輔 訳，三竝 康平 訳『現代中国経済入門：人口ボーナスから改革ボーナスへ』第8章）	

1. 著者名 三竝康平（訳・一部解説）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 「人的資本の蓄積」（蔡 昉 著，丸川 知雄 監訳・解説，伊藤 亜聖 訳，藤井 大輔 訳，三竝 康平 訳『現代中国経済入門：人口ボーナスから改革ボーナスへ』第9章）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中兼 和津次 (Nakagane Katsuji)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	中国社会科学院 工業経済研究所	中国国際経済交流センター	中国吉林大学	